

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分		実績	整理番号	9	課題区分	C	令和7年5月16日	
横断的な課題		人口減少下にあってもデジタル技術や地域の強みを生かした地域づくりの推進						
地域重点政策		人口減少下にあっても「デジタル技術や地域の強みを生かし今後も活躍する長野地域」をつくる						
実施機関		長野地域振興局			担当課	所属	商工観光課	
事業名		長野地域産業DX推進事業				電話	026-234-9528	
						E-mail	nagachi-shokan@pref.nagano.lg.jp	
事業概要等	目的 (目指す姿)	IT関連事業者の集積等、長野地域の強みを生かし、地域産業の生産性向上やビジネスモデルの変革等を図るため、産業支援機関等と連携の上、急速に発展するデジタル技術を生かしたDXの取組を推進する。						
	現状と課題	・長野地域産業の労働生産性(従業員1人あたり付加価値額)は、全国に比べ低い状況(全国6.0百万円、当地域4.5百万円(R3経済センサス活動調査))であり、今後の人口減少環境下をふまえた生産性の向上やビジネスモデルの変革(稼ぐ力の強化)が必要である。 ・働き方改革、人手不足が顕著になりDXの取組みが不可欠で、各種アンケートでもDXに取組む必要性を感じている事業者は多く、昨年度はDXの取り組みの裾野を拡げるため、セミナーを開催した(参加者26名)。 ・昨年度のDX専門家派遣による支援では、FAXによる受発注、高額で導入したシステムのミスマッチによる不稼働、原価計算を把握していない経営体制などが確認でき、課題に対して専門家による伴走支援を行った(支援事業者5者)。						
	内容 (変更後の内容)	(1)セミナーの開催 引き続き、中小企業等のDXの取組の裾野を拡げるとともに、中小企業等がDXによる課題解決の方法を見つけ、DXを身近に感じることで、自社の取組をはじめのきっかけとなるようなセミナーを開催する。 ・内容:基調講演(中小企業におけるDXの目指す姿とその事例)、昨年度の伴走支援事例、支援策の紹介 ・共催者:公益財団法人長野県産業振興機構(長野県DX推進ラボ) (2)DX専門家派遣による伴走支援 昨年度の支援事業者と同様の課題がある中小企業は多く、引き続き、DXによる経営の向上、課題解決等に取り組み、DXを推進しようとする中小企業(3者程度)へ専門家を派遣し、伴走支援を行う。 ・内容:1回あたり2時間、1者あたり5回を限度に専門家を派遣						
	事業期間	令和6年7月 ~ 令和7年3月						
事業費等	(単位:円)							
	事業を構成する細事業名等		実施内容		計画(実績)額		備考	
	セミナーの開催		講師を招聘し、セミナーを開催		-		(公財)長野県産業振興機構(長野県DX推進ラボ)と共催のため支出不要	
	DX専門家派遣による伴走支援		専門家を派遣し、伴走支援		247,500		報償費247,500 (@16,500×5回×3者)	
	合 計				247,500			
指標及び達成状況	成果指標				目標値	成果	達成状況	
	セミナー参加者数				30名	40名	● 達成	
	伴走支援事業者数				3者	3者	○ 一部達成	
							○ 未達成	
事業実績・成果	令和5年度に引き続き、セミナーと専門家派遣事業により地域のDX化推進を図った。専門家派遣事業では、依然として紙伝票、タイムカード等による業務を行っている事業者が多い実態が浮き彫りとなった。DXにたどり着く前に「デジタイゼーション(狭い範囲のアナログ的な作業を効率化すること)」が必要なことが分かった。DX化とは、必ずしも何か大掛かりなデジタル機器を導入することばかりではなく、課題がある箇所に対しデジタル技術を用いていかに最適化を図るかどうかである。昨今、ChatGPT、ノーコードツール、勤怠、財務に特化したツール等が多くリリースされている。このようなツールを使いこなすだけでも省力化、省人化を進めることができるので、多く小規模・零細事業者にDX化への第一歩を踏み出す後押しをこれからも続けていく。							
今後の方向性	今年度に引き続きセミナーの開催、支援事例の紹介、DX専門家派遣等による支援を実施しDX化の裾野を拡げる。							